



会 社 概 要 （平成28年3月31日現在）

設 立 昭和13年9月22日
資 本 金 5,352,120,526円
従 業 員 数 394人

事 業 所

本 店 所 在 地 東京都板橋区蓮根三丁目20番7号
本 社 事 務 所 東京都港区芝公園二丁目6番15号
佐 野 事 業 所 栃木県佐野市栄町12番1号
鷺 宮 事 業 所 埼玉県久喜市桜田五丁目13番1号
名 古 屋 営 業 所 愛知県東海市名和町三番割中3番
久喜物流センター 埼玉県久喜市高柳1205

役 員 （平成28年6月29日現在）

（代表取締役）	取締役社長	加藤大輔
	常務取締役	上田彦二
	常務取締役	下田善三
	取締役	梶原久
	取締役	渡邊博明
	取締役	高野雅広
	取締役	渡邊聡
	取締役相談役	長谷川嘉昭
（社外）	取締役	田中治
（社外）	取締役	宮城秋男
	常勤監査役	西須祐三
（社外）	監査役	中光好
（社外）	監査役	渡邊孝

株 式 の 状 況 （平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数 84,000,000株
発行済株式の総数 32,716,878株
株主数 4,485人

連結対象グループ会社

【国内】
フジケミ東京株式会社 フジケミ近畿株式会社
フジケミカル株式会社 藤光樹脂株式会社
【海外】
フジクラカセイ(タイランド)カンパニー リミテッド
藤倉化成塗料(天津)有限公司
藤倉化成(佛山)塗料有限公司
上海藤倉化成塗料有限公司
上海藤光塑料有限公司
香港藤光有限公司
レッドスポット社《米国》
フジケム ソネボーン社《英国》

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日
期 末 配 当 金 3月31日
中 間 配 当 金 9月30日
公 告 方 法 電子公告
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告
できない場合は、日本経済新聞
単 元 株 式 数 100株
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先） 0120-782-031（フリーダイヤル）



市場やお客様が大きく変わりつつある今、当社も大きな変化の時を迎えています。
創業以来80年近くにわたる歴史の中には、継承していくべきものと変えるべきものがあります。
私たちは、これからも企業を発展させ、
創業100周年を目指して新しい藤倉化成グループを作るためにも、
新しい経営理念と行動指針のもと、新たなスタートを切ります。

— 経営理念 —

ともに挑み ともに繋ぐ

常にお客様目線で上質な価値を創出する

— 行動指針 —

私たちは、全ての仲間と手を取り合い、創出する喜びを分かち合います。
私たちは、失敗を恐れず、常にチャレンジャーであり続けます。
私たちは、お客様と誠実に向き合い、信頼される存在を目指します。
私たちは、こだわりと思いやりをもって、心地良さの実現を追求します。
私たちは、法とその精神を守り、安心・安全なものづくりを約束します。

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第105期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の
営業報告等につきご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 **加藤 大輔**

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業の収益環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国や新興国における経済成長の鈍化や原油価格の下落などに加え、年初から為替相場や株式市場において不安定な状況が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、昨年4月に実施された軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動などから、軽自動車の販売台数が減少するなど、国内の新車登録台数は前年度を下回りました。海外においては、ガソリン価格の低下や低金利ローンなどを背景として、北米における自動車販売が引き続き好調に推移いたしました。住宅産業につきましては、一昨年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しの動きが見られ、新築住宅着工戸数は前年度に比べ増加いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、引き続き需要が堅調であったスマートフォンやタブレット端末を中心とする情報通信端末分野が市場を牽引いたしましたが、パソコンや薄型テレビ向け市場では、国内における出荷台数が前年度を下回るなど需要が低迷いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は737億4千1百万円（前連結会計年度比6.0%増）となり、営業利益は30億1千2百万円（同36.4%増）、経常利益は29億7千7百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属

する当期純利益は17億6千6百万円（同41.3%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、政府による積極的な経済対策などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、年初以降の急激な円高基調の為替相場や不安定な株式市場に加え、平成28年4月に発生した熊本地震による経済への影響懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、かねてより「藤倉化成グローバルネットワーク」と称し、プラスチック用コーティング材のグローバルサプライネットワークの構築を推進しており、アメリカ、ヨーロッパ、ASEAN及び中国などへの展開を進めております。今年度におきましては、タイの現地法人における工場の拡張を目的とする移転を計画しており、さらなる生産性・品質の向上によって顧客のご要望と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

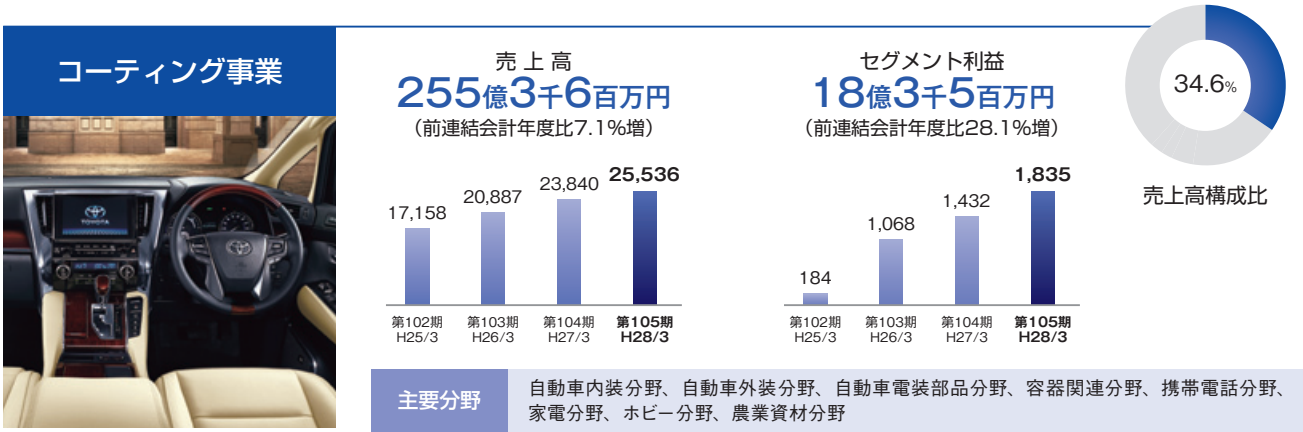
また、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年の経営計画を「第9次中期経営計画」として策定いたしました。この中期経営計画は、『次世代に繋げる新しい姿の追求と構築』を基本コンセプトとし、本年4月からスタートいたしました新しい経営理念『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線で上質な価値を創出する』のもと、目標達成に向けて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

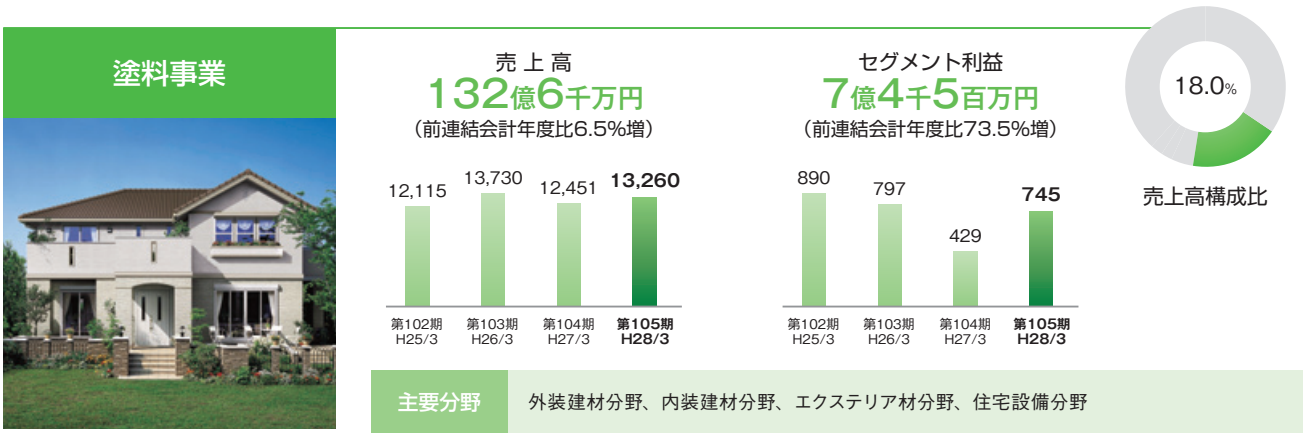
Segment Review

事業別営業の概要

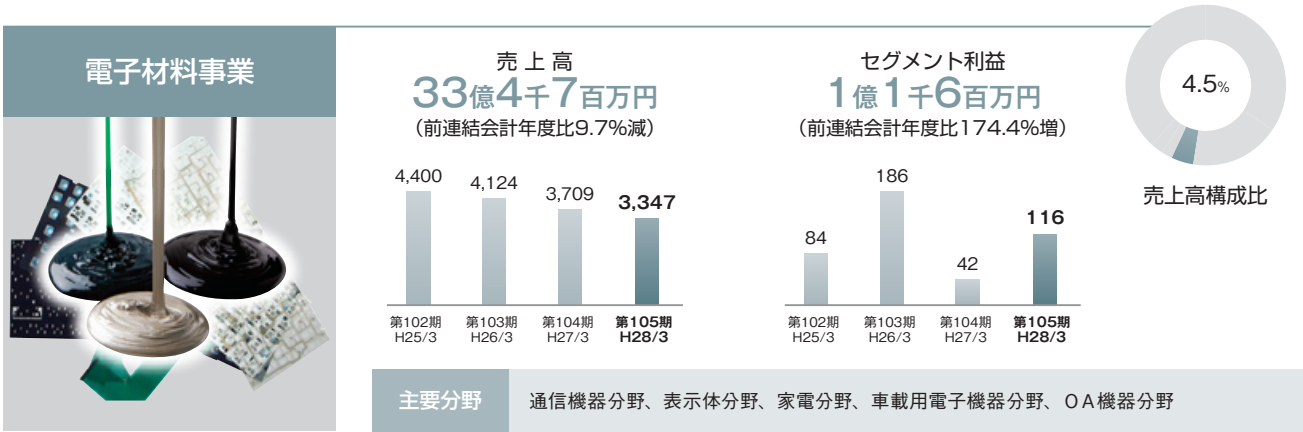
(単位：百万円)



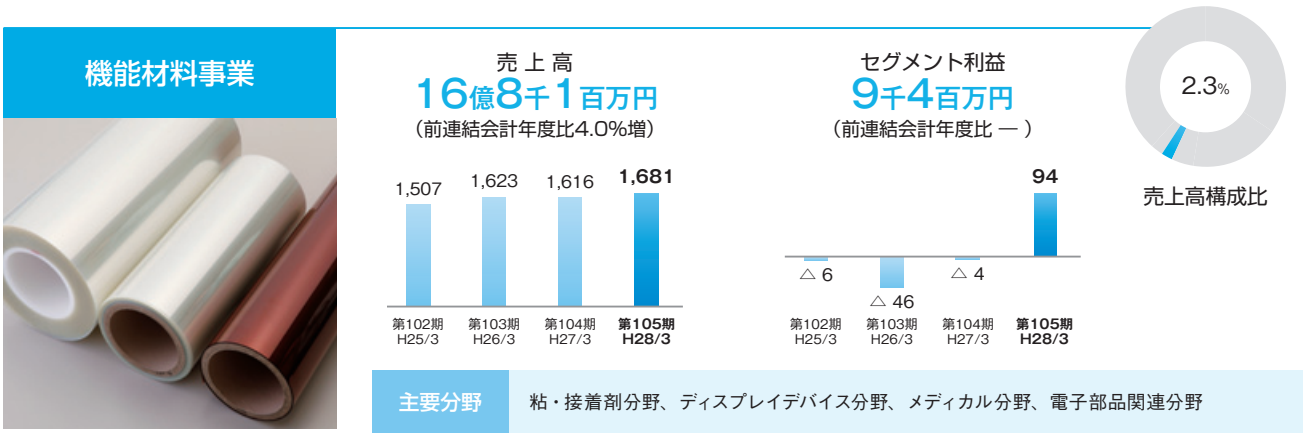
プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場において、国内では、小型車における内装部品の無塗装化傾向が進行するなど需要が伸び悩みましたが、海外においては、自動車販売の好調などを背景に米国子会社レッドスポット社の業績が順調に推移するなど、売上高は前年を上回りました。



建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場において、前年度に影響を受けた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減から需要が順調に回復し、工事を伴う施工棟数が増加するなど、売上高は増加いたしました。



導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が下落傾向で推移したことに加え、海外での需要の低迷、電子部品の小型化による需要の減少などもあり、売上高は減少いたしました。

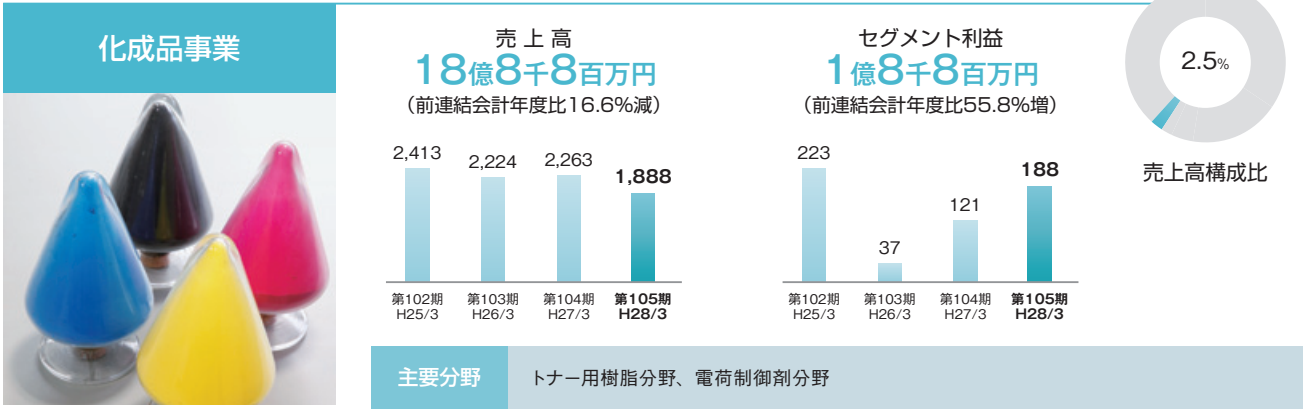


樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘着材ベースが前年並みで推移したものの、医療材料分野における中国市場での販売が拡大するなど、売上高は前年を上回りました。

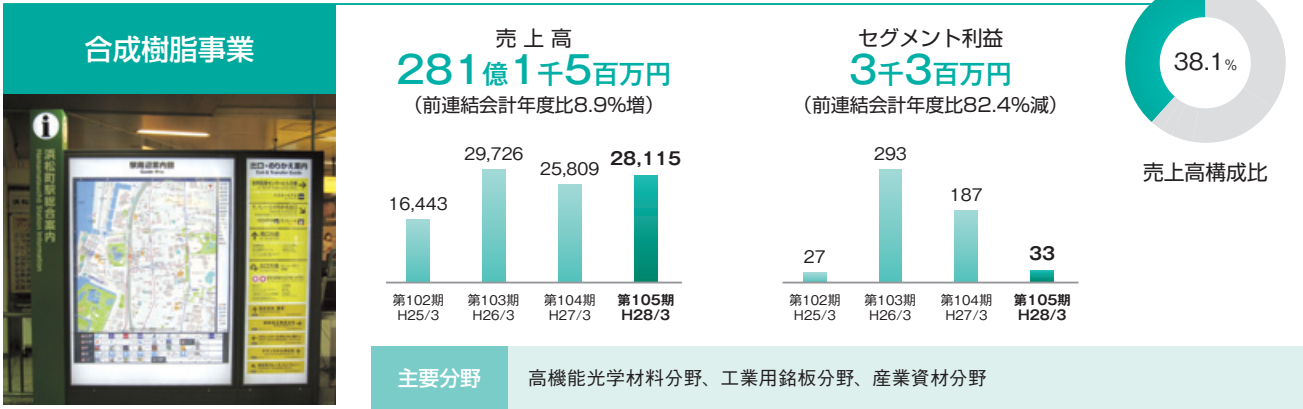
Segment Review

事業別営業の概要

(単位：百万円)



トナー用レジンを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤における需要の伸長があったものの、主力のトナー用レジンにおける主力ユーザーの需要が減退し、売上高は大幅に減少いたしました。



子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期の後半より販売を開始した海外市場向けの液晶テレビ用途製品が、今期においても需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

Financial Highlights

財務ハイライト

